

# 平成 2 1 年度 バイオマス関係予算の概要

1. バイオマス関係予算	
総括表	1
事業別内訳表	2
2. バイオマス関係事業の概要	
総務省	5
文部科学省	7
農林水産省	9
経済産業省	17
国土交通省	21
環境省	25

平成 2 1 年 3 月

バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議

バイオマス・ニッポン総合戦略推進アドバイザリーグループ 会合



# 1. バイオマス関係予算

## 平成21年度バイオマス関係予算 ＜総括表＞

省庁名	平成21年度 予算額	うち、 バイオ燃料関係予算	平成20年度 予算額	うち、 バイオ燃料関係予算
	総務省消防庁	31百万円	31百万円	33百万円
文部科学省	2,266百万円の内数	2,266百万円の内数	1,015百万円の内数	1,015百万円の内数
農林水産省	26,080百万円	22,509百万円の内数	26,400百万円	22,945百万円の内数
経済産業省	49,331百万円の内数	8,862百万円の内数	51,550百万円の内数	8,150百万円の内数
国土交通省	61,862百万円の内数	879百万円の内数	61,312百万円の内数	1,152百万円の内数
環境省	64,120百万円の内数	63,742百万円の内数	60,058百万円の内数	59,528百万円の内数
合計	203,690百万円の内数	98,289百万円の内数	200,368百万円の内数	92,823百万円の内数

# 平成21年度バイオマス関係予算 ＜内 訳 表＞

省庁名	事業・施策名	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	バイオ燃料 関係予算
総務省	新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保	31百万円	33百万円	○
文部科学省	戦略的創造研究推進事業 研究領域「二酸化炭素排出抑制に資する革新的技術の創出」の一部	1,112百万円の内数	515百万円の内数	○
文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	1,154百万円の内数	500百万円の内数	○
農林水産省	地域バイオマス利活用交付金	11,164百万円	11,129百万円	○
農林水産省	ソフトセルロース利活用技術確立事業	2,467百万円	3,237百万円	○
農林水産省	森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業	750百万円	1,200百万円	○
農林水産省	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 (日本型バイオ燃料研究開発を含む。)	1,414百万円	1,450百万円	○
農林水産省	バイオ燃料地域利用モデル実証事業	2,914百万円	2,921百万円	○
農林水産省	地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地 モデル確立事業	49百万円	57百万円	○
農林水産省	漁船等省エネルギー・安全推進事業 (バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業を含む。)	835百万円	924百万円	○
農林水産省	水産業振興型技術開発事業	93百万円	108百万円	○
農林水産省	家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業	21百万円	43百万円	○
農林水産省	CO2排出削減のための木質バイオマス利用拡大対 策事業	121百万円	0百万円	○
農林水産省	社会的協働による山村再生対策構築事業	350百万円	0百万円	○
農林水産省	省石油型施設園芸技術導入推進事業	1,011百万円	375百万円	○
農林水産省	バイオマス利活用加速化事業	24百万円	55百万円	○
農林水産省	地域資源活用型エコフィード増産推進事業	250百万円	0百万円	○
農林水産省	環境バイオマス総合対策推進事業	309百万円	352百万円	○
農林水産省	外食産業バイオマス利用実験事業	34百万円	40百万円	○
農林水産省	東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及支援事 業	13百万円	19百万円	○

省庁名	事業・施策名	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	バイオ燃料 関係予算
農林水産省	バイオマスタウン形成促進支援調査事業	222百万円	260百万円	○
農林水産省	広域連携等バイオマス利活用推進事業	189百万円	221百万円	○
農林水産省	高機能たい肥活用エコ農業支援事業	139百万円	139百万円	
農林水産省	高機能たい肥活用エコ農業支援推進事業	3百万円	3百万円	
農林水産省	畜産環境総合整備事業	2,294百万円	2,290百万円	
農林水産省	食品循環資源の再生利用等実態調査	16百万円	17百万円	
農林水産省	食品循環資源経済的処理システム実証事業	27百万円	33百万円	
農林水産省	バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業	11百万円	12百万円	
農林水産省	エコフィード緊急増産対策事業	663百万円	792百万円	
農林水産省	エコフィード(食品残さ飼料化)対策推進事業	9百万円	27百万円	
農林水産省	木材抽出成分高度利用技術開発事業	45百万円	0百万円	
農林水産省	森林整備効率化支援機械開発事業	101百万円	123百万円	
農林水産省	木質資源利用ニュービジネス創出事業	542百万円	573百万円	○
経済産業省	バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発 (新エネルギー技術研究開発の一部)	7,960百万円の内数	7,700百万円の内数	○
経済産業省	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	776百万円	0百万円	○
経済産業省	植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発	1,429百万円	1,596百万円	
経済産業省	微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発	545百万円	1,105百万円	
経済産業省	E3地域流通スタンダードモデル創成事業	126百万円	450百万円	○
経済産業省	バイオマスエネルギー地域システム化実験事業	740百万円	760百万円	
経済産業省	バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業	171百万円の内数	392百万円の内数	
経済産業省	新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	36,439百万円の内数	37,826百万円の内数	
経済産業省	バイオマス等未活用エネルギー事業調査	335百万円の内数	335百万円の内数	
経済産業省	地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	540百万円の内数	900百万円の内数	

省庁名	事業・施策名	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	バイオ燃料 関係予算
経済産業省	新エネルギー設備導入促進情報提供等事業	270百万円の内数	486百万円の内数	
国土交通省	下水道事業費補助等	51,027百万円の内数	49,569百万円の内数	
国土交通省	北海道開発計画調査(北海道に適した新たなバイオマス資源の導入促進事業等)	509百万円の内数	639百万円の内数	○
国土交通省	共同型バイオガスプラントを核とした地域バイオマスの循環利用システムの開発	9,329百万円の内数	9,491百万円の内数	
国土交通省	港湾整備事業等(リサイクルポートプロジェクトの推進)	627百万円	1,100百万円	
国土交通省	新燃料の安全性・低公害性評価事業	10百万円	31百万円	○
国土交通省	次世代低公害車開発・実用化促進事業	360百万円の内数	482百万円の内数	○
環境省	エコ燃料実用化地域システム実証事業	1,710百万円	2,300百万円	○
環境省	エコ燃料利用促進補助事業	500百万円	800百万円	○
環境省	地球温暖化対策技術開発事業	3,805百万円	3,710百万円	○
環境省	高濃度バイオ燃料実証事業	151百万円	0百万円	○
環境省	廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2,167百万円の内数	2,117百万円の内数	○
環境省	地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	350百万円	500百万円	
環境省	生ごみリサイクル施設整備事業(循環型社会形成推進交付金のうち)	53,272百万円の内数	49,132百万円の内数	○
環境省	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	334百万円	334百万円	○
環境省	循環型社会地域支援事業	28百万円	30百万円	
環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金(競争的資金)	1,803百万円の内数	1,135百万円の内数	○
バイオマス関係予算合計		203,690百万円の内数	200,368百万円の内数	
うち、バイオ燃料関係予算		98,289百万円の内数	92,823百万円の内数	○

## 2. バイオマス関係事業の概要

### 1 総務省

新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に係る調査検討  
 (バイオマス燃料の安全対策の検討)

平成20年度

- E10などエタノール高濃度混合ガソリンの安全対策
- ニートBDF(100%BDF)の性状・品質に応じた安全対策  
(E3流通実証事業の調査)

平成20年度予算:32,981千円

平成21年度

- BDF(BDF混合軽油)等及び劣化したBDF(BDF混合軽油)の安全対策  
(E3流通実証事業の調査)

平成21年度概算決定額:30,836千円

バイオマス燃料の安全対策の検討のイメージ

バイオマス燃料の導入状況や安全対策に関する調査・分析

(例)



国内外の導入状況



事故事例



安全対策



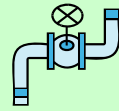
性状や成分分析

バイオマス燃料の安全対策のあり方に関する検討

危険物施設の構成部材への影響と安全対策に係る検討



タンク



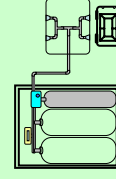
配管



ホースやその他の部品



消火器



固定消火設備(セルフスタンド)



(例)

油分離槽や排水溝

水溶性成分の流出防止対策に係る検討

バイオマス燃料について、予期せぬ事故や災害等を防止し、社会における安全な利活用を円滑に進めるために、危険性の把握と安全対策に係る調査検討を実施

## 2 文部科学省

平成21年度バイオマス関連予算案の概要

文部科学省

21年度予算案（20年度予算額）

1. 戦略的創造研究推進事業

研究領域「二酸化炭素排出抑制に資する革新的技術の創出」の一部

1,112百万円の内数（515百万円の内数）

本研究領域は、我が国がハイリゲンドラムサミットにおいて提案した2050年までに世界の温室効果ガスの排出を半減させるという目標に向け、主に二酸化炭素の排出削減について、既存の抑制技術の2倍程度の効率を有する革新的技術の開発を目標としている。

2. 地球規模課題対応国際科学技術協力事業

1,154百万円の内数（500百万円の内数）

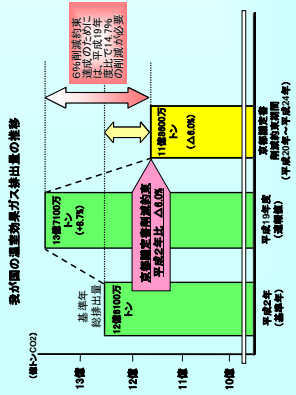
日本の優れた科学技術とODAの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国とのバイオマスの生産性向上や有効活用等、環境・エネルギー分野等における国際共同研究を推進。

### 3 農林水産省

# 資源・環境対策の推進 ～農と環境の未来を拓く～

## 1. 農林水産分野における地球温暖化対策の強化

京都議定書6%削減約束の達成は難しい状況



更なる削減策が必要

## 農林水産分野における低炭素社会実現対策 3,727 (3,816) 億円



低炭素社会を先導する農林水産業を推進

- 農林水産分野における省CO2効果の「可視化」の推進
- 森林吸収源対策などの地球温暖化防止策の加速化
- 農地土壌の温室効果ガスの吸収源としての機能の活用
- 農山漁村における様々な資源やエネルギーの有効利用の促進等
  - ・風力・太陽光、農業用水等の活用

## 2. 非食料原料による国産バイオ燃料生産拡大等バイオマス利活用の推進

農林漁業バイオ燃料法が施行

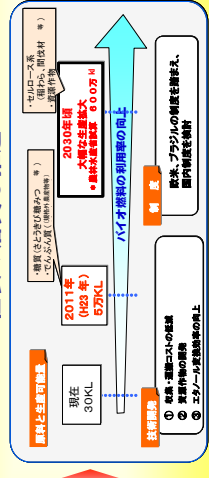
北海道洞爺湖サミットの首脳声明に「第2世代バイオ燃料」が明記

収集・運搬コストの低減やエネルギー変換効率の向上等が課題

## 次世代バイオマス利活用推進対策 203 (203) 億円

- 農林漁業バイオ燃料法に基づく生産製造連携事業の推進
  - ・バイオ燃料の製造、利用システムの確立
  - ・メタン発酵による生産物の有効活用
  - ・本質バイオマスの利用拡大
- 稲わら、間伐材等を活用した日本型バイオ燃料の生産拡大

### 工程表の着実な推進



バイオマスタウンの推進など地域の創意工夫を活かしたバイオマス利活用の推進



バイオマス・ニッポン総合戦略  
バイオマスタウンを  
平成22年度に300地区  
(平成20年11月末現在:159)

## 3. 農林水産業における生物多様性保全の推進

生物多様性基本法が成立

第3次生物多様性国家戦略が成立

2010年に名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催

## 生物多様性保全対策 259 (258) 億円

- 「生きもののマーク」等を通じた生物多様性に貢献する農林水産業への理解の促進
- 農林水産業の関係を定量的に計る生物多様性指標の開発
- 里地・里山、森林、里海・海洋における生物多様性の保全

### 地域の取組事例



生物多様性の保全を重視した農林水産業を強力に推進

2010年に名古屋市で開催されるCOP10で世界にアピール

# 非食料原料による国産バイオ燃料生産拡大等バイオマス利活用の推進

農林漁業バイオ燃料法の施行  
(平成20年10月)

北海道洞爺湖サミット首脳声明  
「第2世代バイオ燃料」(平成20年7月)

収集・運搬コストの低減、  
エネルギー変換効率の向上等の課題

## 次世代バイオマス利活用推進対策 203(203)億円

### 農林漁業バイオ燃料法に基づく生産製造連携事業の推進

・地域バイオマス利活用交付金

稲わら、間伐材等を活用した  
日本型バイオ燃料の生産拡大

バイオ燃料の  
製造・利用システム  
の確立

メタン発酵による  
生産物の有効活用

木質バイオマス  
の利用拡大

- ・ソフトセルロース利活用技術確立事業
- ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業
- ・地域活性化のためのバイオマス利活用技術の開発  
(うち日本型バイオ燃料研究開発)

- ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業
- ・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業等

- ・家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業

- ・CO<sub>2</sub>排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業
- ・省石油型施設園芸技術導入推進事業等

地域の創意工夫を活かした  
バイオマス利活用の推進

バイオマス・ニッポン総合戦略  
バイオマスタウンを  
平成22年度に300地区  
(平成20年11月末現在:159)

- ・バイオマス利活用加速化事業
- ・地域バイオマス利活用交付金等

### 技術開発の課題と生産可能量(国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表(平成19年2月総理報告))

原料と生産可能量

現在  
30kl

2011年  
5万kl

2030年頃  
大幅な生産拡大  
※農林水産省試算600万kl

・糖質、でんぷん質  
(規格外農産物、副産物)

・セルロース系  
(稲わら、間伐材等)  
・資源作物

技術開発

- ① 収集・運搬コストの低減
- ② 資源作物の開発
- ③ エタノール変換効率の向上

制度

欧米、ブラジルの制度を踏まえ、  
国内制度を検討

バイオ燃料の利用率の向上



地域のバイオ燃料生産・利用  
に関する取組を推進

・環境バイオマス総合対策推進事業

## 平成21年度概算決定バイオマス関係予算の概要

### 非食料原料による国産バイオ燃料生産拡大等バイオマス利活用の推進

#### I. 次世代バイオマス利活用推進対策

20,289(20,254)百万円

##### 対策のポイント

農林漁業バイオ燃料法に基づき、バイオ燃料（バイオエタノール、バイオディーゼル、バイオガス、木炭及び木質ペレット）の原料生産者等とバイオ燃料製造業者による生産製造連携を推進し、非食料原料を用いた国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組を進めます。

##### <内容>

#### 1. 農林漁業バイオ燃料法に基づく生産製造連携事業の推進

- ・地域バイオマス利活用交付金（大臣官房・農村振興局）

11,164(11,129)百万円の内数

地域の実態にあったバイオ燃料製造に係る農林漁業者等とバイオ燃料製造業者の連携した「農林漁業バイオ燃料法」に基づく「生産製造連携事業」を支援します。

#### 2. 稲わら、間伐材等を活用した日本型バイオ燃料の生産拡大

##### (1) ソフトセルロースの収集・運搬から利用までの技術の確立

- ・ソフトセルロース利活用技術確立事業（大臣官房・農村振興局）

2,467(3,237)百万円

食料自給率の低い我が国において、食料供給と両立する稲わら等のソフトセルロースを原料として、収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立。

##### (2) 未利用森林資源をエネルギー利用するシステムの構築

- ・森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業（林野庁）750(1,200)百万円

林地残材や間伐材等、未利用森林資源活用のための、エネルギー利用等に向けた製造システムを構築。

##### (3) 低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術の開発

- ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発（うち日本型バイオ燃料研究開発）  
（技術会議事務局）

679(679)百万円

稲わら等作物の非食用部から低コスト・高効率にエタノールを生産する技術を開発。

#### 3. バイオ燃料の製造・利用システムの確立

- ・バイオ燃料地域利用モデル実証事業（大臣官房・農村振興局）

2,914(2,921)百万円

国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すため、バイオエタノールとバイオディーゼル燃料を対象に、原料調達からバイオ燃料の製造・供給まで地域の関係者が一体となった取組を支援。

- ・地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業（生産局）

49(57)百万円

なたねの低コスト生産となたね油の供給を通じて、なたねの生産サイド、廃食油供給

サイドやBDF製造サイドの連携を強化するとともに、地域で生産されたBDFを農業生産に係る農業機械に安定的・継続的に利用することを目指した利用モデルを確立。

- ・ 漁船等省エネルギー・安全推進事業(うちバイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業)  
(水産庁) 88(0)百万円  
船上搭載型ミニプラントの設計・実証試験、試験結果に基づくバイオマス燃料自給型漁船の設計等を実施。
- ・ 水産業振興型技術開発事業(水産庁) 93(108)百万円  
水産分野のバイオ燃料について、海藻からのバイオエタノールの生産及びバイオディーゼル燃料の漁船への導入試験等必要となる技術開発を重点的に実施。

#### 4. メタン発酵による生産物の有効活用

- ・ 家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業(生産局) 21(43)百万円  
家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用するモデル体系を確立。

#### 5. 木質バイオマスの利用拡大

- ・ CO2排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業(林野庁) 121(0)百万円  
低炭素型社会形成に向けた木質バイオマスを利用する気運の醸成を図る定着促進対策と、大きな需要が見込まれる地域での需給のマッチング等を通じた木質ペレットの安定的な流通体制の整備等を推進。
- ・ 社会的協働による山村再生対策構築事業(林野庁) 350(0)百万円  
木質バイオマスによるCO2排出削減効果や山村の有する教育、健康面の機能等に着眼して、企業等を含め、社会全体で森林資源の保全・活用を支援することによって、低炭素化と山村の再生を図るための新たな社会的システムを構築。
- ・ 省石油型施設園芸技術導入推進事業(生産局) 1,011(375)百万円  
施設園芸分野における温室効果ガス排出量を削減するため、省エネルギー効果・温室効果ガス排出量削減効果の高い木質バイオマス利用加温設備及びヒートポンプ等の先進的加温システムのモデル導入を支援するとともに、省エネルギー資材・設備等の省エネルギー効果などの格付認定を支援。

#### 6. 地域の創意工夫を活かしたバイオマス利活用の推進

- ・ バイオマス利活用加速化事業(大臣官房) 24(55)百万円  
複数の市町村の連携による広域化などバイオマスタウンのあらたな発展モデルの構築や、バイオマスタウン構築の経済的、社会的効果の把握などを実施し、全国のバイオマスタウンの構築を更に加速化させ、従来の枠組みを超えてバイオマス利活用を推進。
- ・ 地域バイオマス利活用交付金(大臣官房・生産局・農村振興局) 11,164(11,129)百万円  
地域に存在するバイオマスを可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の創意工夫をこらした主体的な取組を支援。
- ・ 地域資源活用型エコフィード増産推進事業(生産局) 250(0)百万円  
地域の畜産生産者等が共同で使用するTMRセンター等において、地域で発生する食品残さの収集や粗飼料の生産により、自給飼料を原料とする混合飼料を生産する場合に必要な立ち上がり経費について支援。

## 7. 地域のバイオ燃料生産・利用に関する取組を推進

- ・環境バイオマス総合対策推進事業（大臣官房） 309（352）百万円  
地域における未利用バイオマスの賦存量やバイオ燃料製造・利用に関する意向を調査するとともに、地域関係者の連携の場を提供するなどにより、バイオマスの利活用を推進。

## II. その他バイオマス利活用のための条件整備

### （その他バイオ燃料関連施策）

- ・外食産業バイオマス利用実験事業（総合食料局） 34（40）百万円  
外食産業で廃棄処分される「割り箸」を資源として再利用する試行的な取組を実験事業として支援。
- ・漁船等省エネルギー・安全推進事業（水産庁） 835（924）百万円  
省エネルギー技術の開発・実証・普及及び漁業無線のデジタル化等による安全性の向上を促進する技術開発等を実施。
- ・地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発（技術会議事務局） 1,414（1,450）百万円  
地域における稲わら等作物の非食用部から低コスト・高効率にエタノールを生産するために必要な、前処理、糖化・発酵技術の開発等を実施。

### （バイオマスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進）

- ・東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及支援事業（大臣官房） 13（19）百万円  
東アジアにおけるバイオマスタウン構想を推進するため、バイオマスタウン構想の作成に向けた基礎調査や人材育成等の支援を実施。
- ・バイオマスタウン形成促進支援調査事業（農村振興局） 222（260）百万円  
「バイオマス・ニッポン総合戦略」の目標である平成22年のバイオマスタウン300市町村の実現に向けて、バイオマス変換を行う技術開発、地域において事業等の検討を進める人材の育成等のために、市町村等が行う施設整備の検討等に必要な技術的支援を実施。
- ・広域連携等バイオマス利活用推進事業（農村振興局） 189（221）百万円  
食品事業者が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システムの構築、並びにバイオマスプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓発普及活動、実証試験等について支援。

### （家畜排せつ物の利活用の促進）

- ・高機能たい肥活用エコ農業支援事業（生産局） 139（139）百万円  
たい肥の肥効調整やペレット化などの新たなたい肥生産技術を用いて、畜産地域において耕種農家のニーズに即した高機能なたい肥の生産を行い、耕種地域に供給することにより、広域的に環境保全型農業にモデル地域の育成に必要な施設整備を支援。
- ・高機能たい肥活用エコ農業支援推進事業（生産局） 3（3）百万円  
高機能たい肥活用エコ農業支援事業の推進に当たり、事業推進体制の整備、実証ほ場の整備、成分分析等を支援。

- ・ 畜産環境総合整備事業（生産局） 2,294（2,290）百万円  
家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備、畜産資源を活用した景観形成等の整備に加え、畜産経営における低コストな臭気対策の実用化モデルの整備に対し支援。

#### （食品リサイクル等の推進）

- ・ 食品循環資源の再生利用等実態調査（統計部） 16（17）百万円  
食品産業における食品廃棄物等の発生量、再生利用等の実施状況を把握する調査を実施。
- ・ 食品循環資源経済的処理システム実証事業（総合食料局） 27（33）百万円  
より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等を国が直接採択して経済性を分析・評価し、小規模事業者や店舗等地域における新たなビジネスモデルを提示。
- ・ バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業（総合食料局） 11（12）百万円  
バイオマスプラスチックの分別収集ボックスを設置し、分別収集からバイオマスプラスチック再生処理施設における再商品化までの実証実験を行い得られたデータを基にLCA評価を実施。
- ・ エコフィード緊急増産対策事業（生産局） 663（792）百万円  
短期間に配合飼料原料としてのエコフィードの生産量と利用量を拡大するとともに、畜産農家にその有効性を広めるため、食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携してエコフィードの生産量を増加させる取組及び原料の品質確保に必要な集荷体制を構築する取組に対し支援。
- ・ エコフィード（食品残さ飼料化）対策推進事業（生産局） 9（27）百万円  
エコフィードに関わる情報等の提供や認証制度の検討等の取組への支援により、食品残さの飼料化を推進。

#### （木質バイオマス利活用の推進）

- ・ 木材抽出成分高度利用技術開発事業（林野庁） 45（0）百万円  
木質バイオマスの高付加価値化等による木質バイオマスの利用拡大を図るため、木材抽出成分の新たな抽出技術や利用技術等の技術開発を実施。
- ・ 森林整備効率化支援機械開発事業（林野庁） 101（123）百万円  
傾斜地が多いなどの我が国の森林条件に対応した低コスト・効率的なバイオマス収集・運搬システム及びそれに必要な小型・軽量の収集・運搬機を開発。
- ・ 木質資源利用ニュービジネス創出事業（林野庁） 542（573）百万円  
全国の民間企業、研究機関、大学等に存在する技術を活用し、林地残材や間伐材等、未利用森林資源活用のため木質バイオマスを原料として、エネルギー利用やマテリアル利用に向けた実証を行い、全国に普及可能な製造システムを構築。



## 4 經濟産業省

# 平成21年度 バイオマス関連予算概算決定の概要

平成21年1月  
経済産業省

平成21年度概算決定額(平成20年度予算額)

## 1. 技術開発

### ①新エネルギー技術研究開発 7,960百万円(7,700百万円)の内数

・バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発

セルロース系原料から、より低コストで高効率なエネルギー化を可能にする等、先進的・革新的な新技術の確立を目指す。

### ②セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業 776百万円(新規)

経済的かつ安定的な実用化レベルのバイオエタノール生産拡大モデル構築を目指し、食料と競合しないセルロース系資源作物の栽培から、バイオエタノールの製造に至る、革新的技術を用いた一貫生産システムの開発を行う。

### ③植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発 1,429百万円(1,596百万円)

ゲノム情報や組換え技術を活用し、動物等に比べ、安全性が高く、生産コストが安いといった優位性を有する植物機能を利用した技術基盤を構築する。

具体的には、植物の代謝に関する情報基盤を構築するとともに、工業原料や、高機能タンパク質などの高付加価値物質を生産するための組換え植物の開発や、閉鎖型人工環境下での高効率な栽培システムの構築などを推進する。

### ④微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発 545百万円(1,105百万円)

ゲノム情報等を活用し、産業利用に有用な微生物を創製する技術や、微生物を活用して有用物質を体系的かつ効率的に生産する技術(バイオリファイナリー)等モノ作り技術基盤を開発するほか、微生物群の構成や配置等を制御し、産業廃水・廃棄物の高効率なバイオ処理技術の開発を行う。

## **2. 実証試験・モデル事業**

### **①E3地域流通スタンダードモデル創成事業** **126百万円(450百万円)**

沖縄県宮古島において、バイオエタノール3%混合ガソリン(E3)の製造から給油までのフィールドテストを実施し、安全性、経済性等の観点から最適なE3流通モデルの確立を目指す。

### **②バイオマスエネルギー地域システム化実験事業** **740百万円(760百万円)**

バイオマスの収集・運搬からエネルギー転換・利用まで、一貫したプロセスの最適化を図るため、地域主導による先導的モデルを構築する。

### **③バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業** **171百万円(392百万円)の内数**

バイオマス及び雪氷熱のエネルギー利用を円滑化するための実証試験を実施する。

## **3. 導入支援**

### **①新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金** **36,439百万円(37,826百万円)の内数**

地方自治体や民間事業者等による先進的な新エネルギー等利用設備の導入事業等に対し、事業費の一部を補助する。

#### **4. バイオマス利活用環境の整備**

##### **(1) 事業調査に対する支援**

###### **① バイオマス等未活用エネルギー事業調査 335百万円(335百万円)の内数**

バイオマスエネルギー及び雪氷冷熱エネルギーの導入を円滑化するための事業可能性調査を実施する。

###### **② 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業 540百万円(900百万円)の内数**

地域レベルでの新エネルギー・省エネルギーを推進するに当たり、各地方公共団体等の取組を円滑化するため、地域における新エネルギー・省エネルギーの導入・普及啓発のための「ビジョン」策定を行う。

##### **(2) 普及啓発の促進**

###### **① 新エネルギー設備導入促進情報提供等事業 270百万円(486百万円)の内数**

我が国のエネルギー情勢、地球温暖化問題に係る情報や新エネルギーに係る情報等を広く提供し、新エネルギーの必要性や新エネルギー政策等に対する理解を深めてもらうため、各種パンフレット、ポスターの作成・配布やシンポジウム、展示会などの開催等の事業を行う。

## 5 国土交通省

## 平成21年度バイオマス関連予算概算決定の概要

国土交通省

### 1. 下水道関係

○下水汚泥の有効利用の推進

(下水道事業費補助等：51,027百万円の内数(国費))

下水道管理者が設置する下水汚泥の再資源化施設や、下水道バイオガスの有効利用施設の整備に対し補助を行うほか、下水道管理者が民間企業と一体となって行う下水汚泥等の循環利用に関する計画の策定に要する費用に対して補助を行うとともに、同計画に基づき、民間事業者が行う下水汚泥等の資源化施設の整備に対しても補助を行う。

### 2. 北海道関係

○北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進事業

(北海道開発計画調査：509百万円の内数)

寒冷な北海道に適し、食料需給に影響しないバイオマス資源(資源作物)の安定的生産・利活用システムを確立し、その導入を促進するための調査・検討を行う。

○北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用推進調査

(北海道開発計画調査：509百万円の内数)

これまで有効に活用されずに廃棄されていたバイオマスを原料とし、水中や地中で分解される特性を有する生分解性素材として有効利用する資源循環モデルの構築に向けた調査・検討を行う。

○共同型バイオガスプラントを核とした地域バイオマスの循環利用システムの開発

((独)土木研究所 寒地土木研究所における研究)

(運営費交付金 9,329百万円の内数)

乳牛糞尿を主原料とし、他の安全な有機性廃棄物を副資材とする共同利用型バイオガスプラントでの処理方法・運営方法を明らかにし、実用運転でのエネルギー生産の開発研究を進めるとともに、地域の体系的な資源循環法の提案に向けた研究を実施する。

### 3. 港湾関係

#### ○リサイクルポートプロジェクトの推進

(港湾整備事業等(リサイクルポートプロジェクトの推進): 627百万円(国費))

港湾を拠点として、鉄スクラップ、廃プラスチック、バイオマス資源等の循環資源を効率的に輸送する静脈物流システムを構築するため、循環資源を扱う岸壁等の港湾施設の整備を推進する。あわせて、第3セクター等が行う循環資源取扱施設の整備に対し支援する。

### 4. 自動車関係

#### ○新燃料の安全性・低公害性評価

(新燃料の安全性・低公害性評価事業: 10百万円)

ガソリンに高濃度のバイオエタノールを混合した燃料を同燃料対応車に使用した場合の安全・環境性能について調査を実施する。

#### ○次世代低公害車開発・実用化の促進

(次世代低公害車開発・実用化促進事業: 360百万円の内数)

地球温暖化対策に資すること等を目的として、DME※、LNG※、バイオマス燃料等の新燃料を利用するなど石油代替性に優れた次世代低公害車の開発・実用化を促進するため、試作車両の実証走行試験等を実施する。

※ DME: ジメチルエーテル LNG: 液化天然ガス



## 6 環境省

# 平成21年度バイオマス関連予算概算決定の概要

平成21年2月 環 境 省

※21年度政府予算案額（20年度予算額）

## 1. 地球温暖化防止を目的としたバイオマス利活用の推進

### (1) バイオマスエネルギー導入の加速化

バイオマスエネルギーの導入加速化を強力に推進するため、バイオエタノール等輸送用エコ燃料の大都市圏及び沖縄県宮古島等における大規模導入をはじめ、多様なバイオマスエネルギーの利用促進に係る施策を大々的に展開する。

また、地球温暖化対策に貢献し、バイオマスエネルギーの利用促進に資する基盤的な技術開発についての支援を行う。

#### ①エコ燃料実用化地域システム実証事業費

エネルギー対策特別会計予算 1,710百万円（2,300百万円）

大都市圏におけるエタノール3%混合ガソリン（E3）供給システムの確立、及び沖縄宮古島等における地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。

#### ②エコ燃料利用促進補助事業

エネルギー対策特別会計予算 500百万円（800百万円）

バイオエタノールやBDF等のエコ燃料の製造・利用に必要な設備の整備を行う事業者に対して支援を行い、エコ燃料の利用促進を図る。

#### ③地球温暖化対策技術開発事業

エネルギー対策特別会計予算 3,805百万円（3,710百万円）

既存の対策技術に加え、新たな対策技術の開発・実用化・導入普及を進めていくことが必要不可欠であることから、公募により選定した民間企業等に委託又は補助を行うことによって、基盤的な温暖化対策技術の開発を進める。これにより、実用化できる新たなエネルギー起源二酸化炭素排出量削減対策技術の開発を目指す。

#### ④高濃度バイオ燃料実証事業費

エネルギー対策特別会計予算 151百万円（0百万円）

モデル地域での実証を通じて、バイオ燃料の高濃度の混合等における安全、環境、社会的課題を抽出し、解決策を導き出すことにより、高濃度混合等の推進を図る。

#### ⑤廃棄物処理施設における温暖化対策事業

エネルギー対策特別会計予算 2,167百万円の内数（2,117百万円の内数）

産廃物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及び高効率なバイオマス利用発電施設等の整備事業（新設、増設又は改造）であって、一定の要件を満たすものについて、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行い、温暖化対策に資するバイオマスエネルギーの有効活用を推進する。

## (2) バイオマス関連技術等のビジネス化支援

### ○地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター（起業支援）事業

エネルギー対策特別会計予算 350百万円（500百万円）

温暖化対策ビジネスモデルとして一定のフィージビリティが確認されている先見性、先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開を図るにあたって必要な核となる技術に係る施設の整備等を支援することにより、新たな温暖化対策ビジネスモデルの市場導入を促進する。

## 2. 循環型社会の形成に向けたバイオマス利活用の推進

### (1) 循環型社会の形成に資する施設整備やまちづくりの支援

#### ①生ごみリサイクル施設整備事業（循環型社会形成推進交付金のうち）

53,272百万円の内数（49,132百万円の内数）

循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理・リサイクル施設の整備を国と地方が一体となって進めるための交付金制度）により、生ごみリサイクル施設の整備を促進する。特に、生ごみ等から微生物によってメタンを主成分とするガスを回収するエネルギー回収推進施設（高効率原燃料回収施設）や、BDF化やエタノール燃料化などのごみ燃料化施設について、整備を推進していく。

#### ②廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業

334百万円（334百万円）

大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利用手法を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。

#### ③循環型社会地域支援事業

28百万円（30百万円）

バイオマスの利活用を含む循環型社会の形成に向けた事業を公募し、実証事業として実施することにより、循環型社会に向けた地域における取組を推進していく。事業の採択にあたっては、NPO/NGO等の民間団体や事業者が地方公共団体等と地域内で連携して行うものであること、先進的で、かつ、他の地域に対しても普及効果を持つことを要件とする。

### (2) 循環型社会の形成に向けた研究・技術開発等の推進

#### ○循環型社会形成推進科学研究費補助金（競争的資金）

1,803百万円の内数（1,135百万円の内数）

廃棄物の適正処理やリサイクル、循環型社会システムの構築等の課題の解決に資する研究者、企業等が行う研究や技術開発を公募し、推進する。バイオマスについては、2050年までの温室効果ガス半減の実現に向けて「廃棄物系バイオマス利活用に関する研究」を重点テーマに設定し、積極的に研究・開発を促進する。